

ふくしま創生ICT戦略アクションプラン2018

平成30年7月30日
福島県電子社会推進本部

【活動目標】

「ふくしま創生ICTアクションプラン2018」は、「ふくしま創生ICT戦略(2015-2018)」に基づき、施策の柱ごとに各部局等の事業を取りまとめたものであり、各部局等において、ICTを利活用して積極的な事業の推進を図る。

※「ふくしま創生ICT戦略(2015-2018)」は、社会経済情勢の変化、情報化の進展、東日本大震災の教訓、国の新たなIT戦略等、地方創生を踏まえ、復興の取組を始め本県が抱える様々な課題の解決に向けて、ICTを効果的かつ積極的に利活用するための指針

「復興への取組」 ～東日本大震災・原子力災害からの復興の推進～
 「産業振興・地域活性化」 ～活気に満ち、新しい技術・サービスを育む社会～
 「安全・安心、防災への対応」 ～健康で安全に安心して暮らせる、環境に優しい社会～
 「人材・基盤の育成、強化」 ～情報リテラシーが高く、未来を支える人材を育む、便利で快適な社会～
 「電子自治体・行政サービスの充実」 ～公共サービスをいつでもどこでも誰もが受けられる社会～

1 復興への取組

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
1		ふるさとふくしま帰還支援事業（ウェブカメラ整備事業）	避難している住民のために、ふるさとの状況を確認できるウェブカメラを設置している市町村等に対して、その維持管理費を補助する。	134,604	危機管理部	原子力安全対策課
2		避難者見守り活動支援事業	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、タブレット端末を活用した情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	1,110,326	保健福祉部	社会福祉課
3		ARを活用した観光交流促進事業	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、震災ツーリズム向けARコンテンツの作成、関係各課が実施するエタ-ツ-等でのアプリ活用支援など、ARを活用した国内外への情報発信等を行う。	9,657	企画調整部	情報政策課
4		インターネット広報広聴事業	県のホームページのコンテンツについての作成・修正などに係わる保守管理を行う。CMS操作研修会を開催し、利便性の向上やイメージが統一されたホームページ作成することにより、閲覧者に見やすく分かりやすい情報提供を行う。	1,294	総務部	広報課
5		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（ふくしまの現状と復興への取組を広く伝える事業）	全国トップクラスのファン数を誇る本県公式フェイスブックを活用し、部局を横断してふくしまの「魅力」や「今」と復興の取組みを発信する。「フェイスブック」や「ポータルサイト」と連携したパブリシティにより、県外及び国外に向けた取組を効果的に発信する。	11,078	総務部	広報課
6		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（チャレンジふくしま 国内外発信動画視聴促進事業）	YouTube県公式チャンネルにおいて配信する動画コンテンツを他部局との連携で制作し、併せてより多くの人に視聴してもらうプロモーション施策を実施することで、風評の払拭、風化の防止を図る。また、動画サイトの改善運営をすることで、ユーザビリティの向上を図る。	16,200	総務部	広報課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
7		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（知事による情報発信強化基盤整備事業）	知事自らによる主要施策の発表や復興に向けた取組等の発言を、多くの方が視聴できるYouTube（ユーチューブ）を用いてライブ（生中継）配信することで、報道機関を含めた多くの視聴者に価値ある“生きた情報”をタイムリーに提供し、本県発の正確な情報発信を加速させる。	4,097	総務部	広報課
8		環境創造センターホームページ管理運営事業	環境創造センターホームページの管理運営を行い、環境創造センターにおける研究内容・成果、各種モニタリング情報などについて、県民等へ分かりやすく発信する。	5,152	生活環境部	環境共生課（環境創造センター）
9		福島看護職ナビ運営事業	看護学生や就業中の看護職員および求職中の看護資格保持者等の看護に関わる全ての方を対象とした総合的な看護支援サービスサイトを運営することで看護職の県内就業・定着を支援し、地域医療の復興を図る。	5,934	保健福祉部	医療人材対策室

2 産業振興・地域活性化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
1		中小企業制度資金	機械設備（ICT機器含む）の導入に必要な資金調達に係る負担を軽減し、県内中小企業の資金繰りを支援する。	26,652,000	商工労働部	経営金融課
2		中小企業機械貸与事業資金貸付金	県内中小企業の経営の向上のために必要な機械（ICT機器含む）の導入を支援する。	2,016,457	商工労働部	経営金融課
3		専門家活用経営支援事業	専門家を派遣して県内中小企業の様々な経営課題（ICT含む）の解決を図る。	9,722	商工労働部	経営金融課
4		ICT企業等立地促進事業	雇用の創出と定住・交流人口の増加を図るため、サテライトオフィス等を設置するICT企業等に対して、入居に際して一時的に必要な費用等について補助する。	13,263	商工労働部	企業立地課
5		地方拠点強化推進事業	企業の本社機能（情報処理部門、研究開発部門など）の移転又は拡充に対して税制優遇等の支援を行う。	5,128	商工労働部	企業立地課
6		ふくしま産業復興企業立地支援事業	データセンター、コールセンター等の新増設に係る投下固定資産額の一部を補助し、規模拡大と雇用創出を図る。	13,136,970	商工労働部	企業立地課
7		ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	ソフトコンテンツを活用し、本県の新たな魅力を創出するとともに本県に対するイメージの向上を図ることを目的とし、本県ゆかりのキャラクターを用いて作成したスマートフォンアプリによるスタンプラリー事業を実施し、県内外からの「ひとの流れ」を創る。	69,749	企画調整部	地域政策課
8	○	只見線プロモーション強化事業	只見線及び沿線地域の魅力的な地域資源を集約・蓄積・発信できる広域的な多言語ウェブサイトを作成する。また、プロモーション動画（AR動画及びYouTube動画）を制作し、只見線及び沿線地域の魅力を発信する。	25,500	生活環境部	生活交通課
9		福が満開福のしま観光復興推進事業	通年の観光誘客を目ざし、観光ポータルサイト「福島の旅」でのPRを図るほか、各種周遊企画等での情報発信を行う。	528,649	商工労働部	観光交流課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
10	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（除染後農地の地力の見える化事業）	除染後農地の放射性物質や地力のばらつきを簡易かつ迅速に把握し、営農指導につなげる技術の開発及び実証を行う。	6,000	農林水産部	農林企画課 農業振興課
11	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（高解像度衛星による水稲管理技術開発事業）	効率的に水稲の栽培管理を行うことができるよう、衛星画像の解析による水稲の生育診断システムの開発及び実証を行う。	20,004	農林水産部	農林企画課 農業振興課
12		農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（阿武隈高地畜産業クラスター事業）	家畜の授精適期の予測による繁殖成績の向上や分娩事故の低減等を図るため、ICTを活用し、家畜の個体管理を一元化するシステムの開発・実証を行う。	48,411	農林水産部	農林企画課 畜産課
13	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（野菜収穫ロボット開発実証事業）	現在、試作段階にあるブロックリー選別自動収穫機を実用化するため、以下の課題解決に取り組む。 ○適期収穫判断及び病害虫、生理障害の花雷を排除できる画像処理ソフトの開発 ○ベルトコンベアによる収穫物回収技術の確立 ○収穫スピードの高速化 ○作業効率、商品化率の向上及び導入時に必要とされる経営規模の検討	27,301	農林水産部	農林企画課 農業振興課 園芸課
14	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（先端農林水産業技術普及啓発事業）	担い手不足等が深刻化する福島イノベーション・コースト構想対象地域において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業の実践による営農再開等を促進するため、これまでに開発したロボット技術や既存の環境制御技術等を紹介し、実際に体験できる展示会を開催する。	25,000	農林水産部	農林企画課
15		ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	ホームページやSNS、レシピ投稿・検索サービス「クックパッド」などを活用した情報発信を強化する。	1,540	農林水産部	農林企画課
16		ふくしまアグリイノベーション実証事業	低コスト・高収益化の稲作技術と作業効率化・省力化を可能とするICT技術を組み合わせた営農レベルでのフィールド実証を行い、農地集積・集約の加速化に対応する100ha規模の大規模経営体（メガファーム）の育成を図る。	32,426	農林水産部	農業振興課
17		ふくしまの恵み安全・安心推進事業	産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取り組みを支援するとともに、消費段階での県産農林水産物の安全性の可視化と、消費者の信頼向上を図る。 安全確保と可視化の仕組みである農林水産物安全管理システムの一環として、米の全量全袋検査などの検査結果を産地からオンラインで一元化し、わかりやすく情報公開しており、今後も継続する。	1,051,544	農林水産部	環境保全農業課
18		第三者認証GAP取得等促進事業	産地情報等のシステム管理・運用とFGAP認証ラベルの発行を行う。	326,316	農林水産部	環境保全農業課
19		ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業（オンラインストアによる販売促進業務）	全国どこでも福島県産に触れる機会を創出し、多様な流通ルートの確保につなげることを目的に、ポータルサイトの開設や民間オンラインストアと連携した販売促進キャンペーンを行う。	598,909	農林水産部	農産物流通課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
20		チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（みんなのチカラで農林水産絆づくり事業）「がんばろうふくしま！」応援店等拡大事業	本県産農林水産物等を販売・使用して県産農林水産物等をPRしてくれる「がんばろうふくしま！」応援店の情報をホームページ上に掲載する。	11,648	農林水産部	農産物流通課
21		産業活性化プログラム	ビッグデータを活用して、地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との製品開発、人材育成等の活動を活性化することで、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	30,670	商工労働部	企業立地課
22		女性活躍応援ポータルサイト	福島県における女性の活躍を促進するため、企業、団体、個人の取組や各種支援情報等を一元的に集約し、ポータルサイトで発信する。さらに、男性の家事・育児・介護への参画を促進するため、取組事例等の情報を発信し、県民の意識の高揚を図る。	1,600	生活環境部	男女共生課
23		産学連携ロボット研究開発支援事業	ふくしまロボット産業推進協議会と連携し、大学等とロボット関連県内企業との連携による共同研究・技術開発を促進し、ロボット関連産業の技術力向上と取引拡大を図る。	217,178	商工労働部	ロボット産業推進室

3 安全・安心、防災への対応

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
1	○	医療・介護ロボット導入促進事業	○高齢福祉課 高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行うことにより、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。 ○地域医療課 在宅医療も含む医療現場において、医療施設用ロボットの運用方法を検証するとともに、医療施設用ロボットの普及・啓発を図る。	113,947	保健福祉部	高齢福祉課 地域医療課
2		うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業	高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるようにするため、公益的施設の調査を行い、バリアフリー化された施設情報をHPに掲載する。	1,905	保健福祉部	高齢福祉課
3		障がい者パソコン活用促進事業	障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行う。	202	保健福祉部	障がい福祉課
4		点字即時情報ネットワーク事業	新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	26	保健福祉部	障がい福祉課
5		感染症危機管理ネットワーク構築事業	県内医療機関等に対して、緊急時（新型インフルエンザ等の新たな感染症発生時）に電子メールで迅速に情報を提供することにより適切な対応を講じるため、また、平常時においても定期的に感染症予防等の情報を掲載したメールマガジンを配信することにより感染症予防対策を徹底するため、県と県内医療機関等が通信連携できる危機管理ネットワーク体制を構築する。	987	保健福祉部	健康増進課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
6		健康長寿ふくしま推進事業	県民がいつでも誰でも参加できるふくしま健民アプリの活用や市町村が行う健康づくり事業と連携した「ふくしま健民パスポート」の発行に加え、各種健康データを一元化した福島県健康データベースの構築等や、データ分析に基づいた効果的な事業や民間企業のノウハウを活用した保健事業の展開、SNS等を利用した普及啓発事業により、県民が健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	287,850	保健福祉部	健康増進課
7		総合医療情報システム運営事業	円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報の提供を行う。また、医療機関情報、薬局情報については県民等へ公開する。	84,648	保健福祉部	地域医療課
8		ツイッターによる防災・災害等情報発信	県民に迅速かつ正確に防災・災害、大気汚染等情報を伝達するため、ツイッターで防災・災害等情報を発信する。	—	総務部等	広報課 災害対策課 土木企画課 水・大気環境課
9		福島県全国瞬時警報システム（J-ALERT）	総務省消防庁が運用する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」から衛星回線及び地上回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。	303	危機管理部	危機管理課
10		緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）	内閣官房（官邸）が運用する「緊急情報ネットワーク（Em-Net）」からの緊急情報を受信し、早急に対応等の検討を図る。	—	危機管理部	危機管理課
11		武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	—	危機管理部	危機管理課
12		総合情報通信ネットワーク	災害時における通信を確保し、迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部、及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 メーカーサポートが終了となるサーバ、端末、蓄電池等の更新整備を行う。	759,539	危機管理部	災害対策課
13		防災事務連絡システム	災害時における正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等を通じて正確かつ迅速に提供する。 また、メーカーサポートが終了となるサーバ、端末について、更新整備を行う。	265,996	危機管理部	災害対策課
14		震度情報ネットワーク	各市町村に設置した計測震度計をネットワーク化し、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンライン接続により震度情報を収集する。 大熊町復興拠点の整備に伴い、同拠点に震度計を整備する。	23,641	危機管理部	災害対策課
15		緊急時連絡網管理	専用通信回線、テレビ会議システム等により、緊急時における関係市町村及び国等との連絡手段を確保する。	111,936	危機管理部	原子力安全対策課
16		緊急時対応システム管理	モニタリング情報の共有を支援するシステム（ラムセス）を整備、運用する。	20,848	危機管理部	放射線監視室

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
17		河川情報提供システム	水災害軽減の一翼を担うシステムで、県内各河川で観測した雨量や水位情報、河口部のライブカメラ映像等を、ホームページや携帯電話にリアルタイムで住民に対する情報提供を行う。	135,648	土木部	河川整備課
18		道路管理情報提供事業	道路規制情報、雪量情報、道路状況情報（ライブカメラ画像）等をホームページで道路利用者へ情報提供する。	9,669	土木部	道路管理課
19		土木部ICT推進事業	ICTを活用したモデル工事を行うとともに、ドローンを部内各機関へ配備し、施設の効率的な管理や迅速な災害対応をはかる。	6,740	土木部	技術管理課
20		放射線情報公開事業	県内各所で測定した放射線値をホームページ（福島県放射能測定マップ）で公開する。	16,153	危機管理部	放射線監視室
21		県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業	サイバー犯罪、サイバー攻撃被害、なりすまし詐欺被害を防止するため、「サイバーセキュリティリーダー」を養成する講座の開催や「なりすまし詐欺被害防止モデル地区」を各署管内に設定するなど、各地、各機関に見守りネットワークを構築することによって、様々な媒体、手段を通じた県民への被害防止意識の向上を図る。	9,495	警察本部	生活環境課 生活安全企画課

4 人材・基盤の育成、強化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
1		先端ICT人材育成・実証・開発支援事業	会津大学において県内での起業や就労による若者の県内定着を図るため、起業家育成のための教育支援及び、県内産業の振興やことづくりとして、地域資源（課題）を活用したICT技術を用いた実証実験に取り組む。	15,261	総務部	私学・法人課
2		女性プログラマ育成塾事業	ICT専門大学である会津大学の知見を活用し、県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習機会の提供、就労支援を行い、IT企業の人材確保を図る。	31,396	総務部	私学・法人課
3		県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	2,722	企画調整部	情報政策課
4		県立学校IT環境整備事業	県立学校の教職員用PCの計画的な更新を行うとともに、ソフトウェア環境の向上を行う。	139,855	教育庁	教育総務課
5		教育用コンピュータ整備事業	情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	368,973	教育庁	施設財産室
6		中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	中山間地域の小規模校における学習環境の整備と生徒のコミュニケーション能力の向上を図るため、インターネットを活用した授業配信、異文化体験・語学研修等による外国語学習環境に対する補助を行う。	14,399	教育庁	義務教育課
7		教育センター研修事業	授業中にICTを活用して指導する能力の向上や、情報教育に関する専門内容について研修を行う。	630	教育庁	教育センター
8		ICT機器を活用した情報教育推進事業	ICT機器類の環境整備を図り、教職員の研修研究の充実に資する。	9,034	教育庁	教育センター

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
9		うつくしま教育ネットワーク事業	学校におけるインターネットを活用した情報教育を可能にするとともに、学校や教育機関での電子メールの利用、ホームページ編集等を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及び安全・安心な情報通信環境の整備を進める。	261,278	教育庁	教育センター
10		特別支援教育センター研修事業（専門研修講座「特別支援教育に活かすICT機器やデジタル教材-合理的配慮を踏まえて-」）	タブレット端末等のICT機器の活用事例の紹介や合理的配慮の具体的事例の実践発表、体験等の研修を行う。	—	教育庁	特別支援教育センター
11		携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	377,759	企画調整部	情報政策課

5 電子自治体・行政サービスの充実

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
1		家屋評価支援システム導入事業	地方税法に基づく不動産取得税賦課（県評価分）に係る固定資産評価額の算出について、家屋評価事務の支援を行う。	428	総務部	税務課
2	○	税務システム改修事業	電子情報処理組織による共通電子納税システムの導入に対応するため、税務システムを改修する。	51,516	総務部	税務システム課
3		建設業管理システム運営事業	各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。	15,060	総務部	入札監理課
4		庶務システム運用事業	職員個人がネットワークPCから直接入力した服務、給与、旅費の申請データ等を集中処理機関に集約することで業務の効率化を図る。	96,543	総務部	職員業務課
5		情報通信基盤運営事業（県情報通信ネットワークシステム運用管理事業）	県の情報通信基盤である県情報通信ネットワークシステムの保守運用管理やネットワーク機器の更新、セキュリティ対策、LAN工事、職員が使用するパソコンの整備等を行う。	877,530	企画調整部	情報政策課
6		総合行政ネットワーク事業（総合行政ネットワーク関連事業）	地方公共団体間及び国の各省庁間を相互に接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGSWAN-ASPIによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。	38,864	企画調整部	情報政策課
7		自治体情報セキュリティクラウド運用事業	県と市町村が協力して「自治体情報セキュリティクラウド」を運用し、高度な情報セキュリティ対策を講じる。	223,971	企画調整部	情報政策課
8		自治体クラウド推進支援事業	災害に強い自治体システムを構築するため、自治体クラウドの普及啓発と、自治体クラウドの導入検討に県の支援を求める市町村への支援を行う。	154	企画調整部	情報政策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
9		地域森林計画編成事業（福島県森林簿データベースシステム保守業務）	森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。	2,116	農林水産部	森林計画課
10		農林土木積算システムの運用	農林土木事業（農業農村整備事業、森林整備保全事業）の工事価格等の積算を迅速に行うための処理システムを運用する。	7,511	農林水産部	農林技術課
11		農林土木事業管理システムの運用	農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。	9,557	農林水産部	農林技術課
12		設計積算システム維持管理事業	土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算基準や単価等の改正作業を行う。	44,239	土木部	技術管理課
13		事業執行管理システム維持管理事業	土木部事業（工事等）の事務手続き及びH29年度に導入された新公会計制度を支援するシステムであり、システムの適正な維持管理を行い、運用中に生じる精度との乖離や不具合等の課題について利用者からの意見・要望を踏まえ改修し、事務効率化を推進する。	13,358	土木部	土木企画課
14		財務会計システムの機能改善改修	適正な会計事務処理の支援に向け、財務会計システムでの機能改善改修を実施する。	6,600	出納局	出納総務課
15		物品に関する電子入札システムの活用推進	電子入札利用者登録を推進する。 競争性を確保しながら電子入札品目及び電子入札案件を拡大する。	—	出納局	入札用度課
16		インターネット広報事業	県議会ホームページにより、県議会本会議等の生中継及び録画中継を行うとともに、会議録、県議会に関する各種情報・データ等についての情報提供を行う。 また、県議会議中継システムについて、スマートフォン等のモバイル端末で本会議等の生中継及び録画動画を視聴できるようにマルチデバイス対応とする。	903	議会事務局	議事課
17		県立学校校内LAN整備事業	県立学校における校内LANシステムの円滑な運用のため、ウイルス対策のための保守委託や障害発生時の対応を行う。	11,178	教育庁	施設財産室
18		電子入札システム運営事業	電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、インターネットを利用することで入札者が職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	3,464	総務部	入札監理課
19		電子閲覧システム運営事業	電子閲覧を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、入札参加者が職場に居ながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	2,726	総務部	入札監理課
20		申請・届出オンライン化事業	県民や企業の利便性を向上させるため、県と市町村の行政手続きのオンライン化を推進する。	2,048	企画調整部	情報政策課
21		総合行政ネットワーク事業（公的個人認証サービス事業）	インターネットを利用した本人確認の手段である公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	46,495	企画調整部	情報政策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成30年度事業費（千円）	部局等名	担当課
22		総合行政ネットワーク事業（社会保障・税番号制度関連事業）	社会保障・税番号（マイナンバー）を利用する庁内関係システムについて、情報提供ネットワークに接続するため、中間サーバーの運営経費の負担及び統合宛名システムの運用管理を行う。また、マイナンバーを含む特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、特定個人情報保護評価（全項目評価）の第三者点検を実施する。	13,573	企画調整部	情報政策課
23		森林環境適正管理事業（森林情報(GIS)活用推進事業）	森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にした福島県森林GISの活用を図るとともに、県民向けの森林情報発信を継続する。	6,343	農林水産部	森林計画課
24		企業局財務会計システム運用事業	平成26年度に地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、「企業局財務会計システム」を運用する。	1,095	企業局	経営・販売課
25		会議録検索システムの構築	インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務等の委託を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。	1,188	議会事務局	政務調査課
26		県立図書館情報ネットワーク推進事業	県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、各市町村立図書館の支援のため、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。	38,323	教育庁	図書館
27		博物館IT化事業	博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館資料に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。	2,382	教育庁	博物館